

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社モスフードサービス
【英訳名】	MOS FOOD SERVICES, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 櫻田 厚
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 丸尾 宗嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 丸尾 宗嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	31,458,797	30,760,593	62,672,023
経常利益(千円)	1,173,770	1,053,566	2,366,235
四半期(当期)純利益(千円)	749,699	654,595	1,823,223
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	903,974	482,113	1,953,027
純資産額(千円)	37,596,557	38,404,105	38,240,823
総資産額(千円)	47,837,610	49,331,471	48,447,422
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.32	21.23	59.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.4	77.7	78.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	472,434	2,154,330	2,049,397
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	459,085	296,264	1,438,064
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	918,628	272,615	1,165,897
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,883,868	8,860,820	7,267,306

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.59	13.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社でモスバーガー事業を営む株式会社フレックス・モスは平成24年9月27日（みなし売却日9月30日）に当社が保有していた全株式を売却したことに伴い、当第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、小売業の消費鈍化など個人消費の冷え込みが顕著となり、本格的な景気回復には至らず、先行き不透明な状況で推移しました。

外食業界においても、企業間における価格やサービスの競争激化や生活者の内食志向など、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループは、平成32年3月期を最終とする「モスグループ10年ビジョン」に則り、国内モスバーガー事業の収益力強化、海外事業の推進、新業態の開発を主な柱としてさまざまな施策に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は307億60百万円(前年同四半期比2.2%減)、営業利益9億80百万円(同4.3%減)、経常利益10億53百万円(同10.2%減)となり、最終損益は、固定資産売却益45百万円、関係会社株式売却益1億46百万円、固定資産除却損64百万円、減損損失60百万円、投資損失引当金繰入額50百万円を計上した結果、四半期純利益6億54百万円(同12.7%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来「モスバーガー事業」に含まれておりましたモスバーガー店舗以外の事業(そうざい製造事業、機内食販売等に係る物販事業、ネット通販事業)については、事業領域毎の責任体制の明確化を目的に事業区分の見直しを行った事に伴い「その他飲食事業」に移行しております。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、変更後のセグメント区分により作成したセグメント利益又は損失を基に記載しております。

<モスバーガー事業>

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業では、主として以下の施策を展開しました。

- a.各地のご当地料理を活用した地域限定商品によるエリアキャンペーン
日本各地の素材やご当地料理をハンバーガーにアレンジし、地域限定で発売する「エリアキャンペーン」を、5年目となる今年も実施しました。北海道・釧路の「スパカツ」、宮崎の「チキン南蛮」などをアレンジしたハンバーガーを取りそろえ、時期を入れ替えて全国各地で販売し、ご好評をいただきました。
- b.国産食材を使用した「とびきりハンバーグサンド」のシリーズ展開
4月に発売した春夏向け商品「とびきりハンバーグサンド トマト&レタス」を中心に、日本の食材と旬を意識した主力シリーズとして、引き続き好調な売れ行きで推移しました。
- c.新・商品施策「ベジ・ワークス」と野菜・農業に関する取り組みの推進
6月に発表した新・商品施策「ベジ・ワークス」に基づき、「モス野菜バーガー」など旬の野菜を取り入れた3品を新発売しました。また、1997年の本格導入以来、15年以上にわたり取り組んでいる国内の協力産地との連携体制を背景に、店舗で食材として使用している野菜の店頭物販も開始しました。いずれも、当社の野菜と農業に対する取り組みの理解促進につながる施策として、今後も強化してまいります。
- d.40周年謝恩キャンペーン
今年40周年を迎えたことを記念し、7月から8月にかけて、人気定番商品を対象としたスタンプカードキャンペーンを実施しました。夏休み時期とも重なり、大きな来店促進につながりました。
- e.海外出店の推進
5月に新規出店した中国・広東省など、アジア・オセアニアの8つの国と地域で出店を推進しております。6月には海外全体で300店舗を突破し、引き続き、既出店地域における多店舗化と新規出店地域の調査を並行して進めてまいります。

国内モスバーガー事業の店舗数につきましては、積極的な出店を進める一方、立地的使命を終えた店舗の閉店を行った結果、当第2四半期連結累計期間においては出店13店舗に対し閉店は12店舗で、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は1,378店舗(前連結会計年度末比1店舗増)となりました。

海外モスバーガー事業の店舗数につきましては、台湾231店舗（前連結会計年度末比13店舗増）、シンガポール28店舗（同2店舗増）、香港14店舗（同2店舗減）、タイ7店舗（同増減なし）、インドネシア2店舗（同2店舗減）、中国20店舗（同3店舗増）、オーストラリア5店舗（同1店舗増）、韓国3店舗（同2店舗増）となりました。海外全体の当第2四半期連結会計期間末店舗数は310店舗（同17店舗増）となりました。

これらの施策により、モスバーガー事業の売上高は284億79百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益は19億44百万円（同0.5%減）となりました。

<その他飲食事業>

モスバーガー事業以外の各飲食事業を運営するその他飲食事業につきましては、「マザーリーフティースタイル」の関西1号店と、中華そば「ちりめん亭」を展開する株式会社トモスによる新業態店、「麺菜厨房ともす」を、それぞれ7月にオープンいたしました。その他飲食事業の各業態の当第2四半期連結会計期間末店舗数は、「マザーリーフ」業態合計で29店（前連結会計年度末比1店舗増）、「自由が丘あえん おそうざい」事業2店舗（同増減なし）、「MOSDO（モスド）」事業2店舗（同1店舗増）、「MOSCO（モスコ）」事業2店舗（同増減なし）、「ちりめん亭」業態合計で41店舗（同4店舗減）、「四季の旬菜料理あえん」事業5店舗（同増減なし）、「chef's V（シェフズブイ）」および「GREEN GRILL（グリーン Grill）」事業は合計で3店舗（同増減なし）となりました。なお、ハンバーガーレストラン「モスバーガークラシック」は、移転を視野に5月に先行して閉店しております。

以上の結果、その他飲食事業の売上高は19億52百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業損失は2億22百万円（前年同四半期比83百万円損失増）となりました。

<その他の事業>

モスバーガー事業およびその他飲食事業を、衛生、金融、保険面で支援する連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットによるその他の事業の売上高は3億28百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は26百万円（同23.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の484億47百万円から8億84百万円増加し、493億31百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から26億79百万円増加し、固定資産は17億95百万円減少しております。流動資産が増加した主な理由は、資金運用による有価証券の増加、クリスマス商戦に係る在庫の積み増しにより商品が増加したためであります。固定資産が減少した主な理由は、公社債の償還と時価評価により投資有価証券が減少したためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ7億20百万円増加しております。この増加の主な理由は、クリスマス商戦に係る在庫の積み増しによる買掛金の増加、運転資金に係る短期借入金が増加したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末78.7%から当第2四半期連結会計期間末は77.7%と1.0ポイント減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー21億54百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー 2億96百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー 2億72百万円により、前連結会計年度末に比べ15億93百万円増加し、88億60百万円（前連結会計年度末比21.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主としてたな卸資産の増加、法人税等の支払額により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、仕入債務の増加により21億54百万円（前年同四半期比356.0%増）の資金の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として投資有価証券の償還等による収入により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出により2億96百万円(前年同四半期比1億62百万円増)の資金の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として運転資金に係る短期借入金が増加した一方で、配当金の支払により2億72百万円(前年同四半期比6億46百万円増)の資金の減少となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、株式の大量取得行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株主の大量取得行為が行われるにあたっては、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。とくに、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

お客様、フランチャイジー、お取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様との間で、「人間貢献」・「社会貢献」という経営理念、「食を通じて人を幸せにする」という企業目標、お客様のみならず地域の皆様から「感謝される仕事をしよう」という基本方針を深く共有し続けること

かかる理念等の共有による信頼関係の上に構築されるブランド価値を更に向上させていくこと

上記二点が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付等を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

なお、当社は、平成18年6月より「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」を導入していましたが、平成22年5月10日開催の取締役会において、かかる買収防衛策を継続しないことを決議し、現在具体的な買収防衛策を導入していません。

もっとも、当社は、当社株式の大量取得行為を行うとする者に対しては、当該買付けに関する情報の開示を積極的に求め、当社取締役会の判断、意見等とともに公表するなどして、株主の皆様が当該買付けについて適切な判断を行うための情報の確保に努めるとともに、その判断のために必要となる必要な時間を確保するように努めるなど、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じる所存であります。

また、当社は定款において、買収防衛策の基本方針を株主総会の決議により定めることができる旨を規定しております。従って、今後、経営環境の変化その他の状況に応じて、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上するためには買収防衛策が必要と判断した場合には、当該規定に基づき所要の手続きを経た上で、買収防衛策を再導入することを検討いたします。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,610,000
計	101,610,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,009,910	32,009,910	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,009,910	32,009,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	32,009,910	-	11,412,845	-	11,100,524

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,729	5.40
紅梅食品工業株式会社	東京都練馬区石神井町4丁目1-12	1,400	4.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,343	4.20
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1-33	1,315	4.11
株式会社ニッソー	東京都立川市一番町4丁目50-1	1,214	3.79
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	790	2.47
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10-1	718	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	621	1.94
エイアイユーインシュアランス カンパニー (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	東京都千代田区丸の内1丁目8-3 (東京都品川区東品川2丁目3-14)	591	1.85
日本ハム株式会社	大阪府大阪市北区梅田2丁目4-9	431	1.35
計	-	10,156	31.73

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は全て、信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己株式を863,933株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 863,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,101,600	311,016	-
単元未満株式	普通株式 44,410	-	-
発行済株式総数	32,009,910	-	-
総株主の議決権	-	311,016	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社モスフードサービス	東京都品川区大崎二丁目1番1号	863,900	-	863,900	2.70
計	-	863,900	-	863,900	2.70

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員	海外モスバーガー事業担当 兼海外商品本部長	取締役執行役員	海外モスバーガー事業担当	福島 竜平	平成24年9月16日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,719,703	4,753,777
受取手形及び売掛金	3,977,737	3,694,160
有価証券	6,436,016	8,710,916
商品及び製品	2,659,338	3,410,791
原材料及び貯蔵品	177,573	205,361
繰延税金資産	210,357	240,331
その他	1,054,894	899,403
貸倒引当金	23,248	22,581
流動資産合計	19,212,372	21,892,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,787,440	10,601,922
減価償却累計額	6,804,581	6,824,711
建物及び構築物(純額)	3,982,858	3,777,210
機械装置及び運搬具	205,742	238,990
減価償却累計額	100,445	112,959
機械装置及び運搬具(純額)	105,297	126,031
工具、器具及び備品	5,835,689	6,303,621
減価償却累計額	3,547,115	3,761,623
工具、器具及び備品(純額)	2,288,574	2,541,997
土地	1,797,841	1,779,205
建設仮勘定	331,141	125,035
有形固定資産合計	8,505,713	8,349,480
無形固定資産		
その他	796,218	801,207
無形固定資産合計	796,218	801,207
投資その他の資産		
投資有価証券	9,932,197	8,187,176
長期貸付金	1,797,743	1,772,426
差入保証金	5,287,087	5,320,015
繰延税金資産	415,849	553,886
その他	2,868,324	2,804,942
貸倒引当金	286,684	218,425
投資損失引当金	81,400	131,400
投資その他の資産合計	19,933,117	18,288,622
固定資産合計	29,235,050	27,439,309
資産合計	48,447,422	49,331,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,538,387	4,337,506
短期借入金	387,765	550,963
未払法人税等	364,972	457,938
賞与引当金	407,458	409,574
ポイント引当金	-	4,577
資産除去債務	9,119	23,585
その他	2,733,362	2,586,148
流動負債合計	7,441,065	8,370,294
固定負債		
長期借入金	522,885	310,000
繰延税金負債	20,490	21,219
退職給付引当金	385,739	391,252
資産除去債務	156,403	149,939
その他	1,680,015	1,684,661
固定負債合計	2,765,533	2,557,071
負債合計	10,206,599	10,927,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金	11,100,543	11,100,543
利益剰余金	17,759,121	18,102,255
自己株式	1,607,781	1,608,087
株主資本合計	38,664,727	39,007,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,055	304,335
為替換算調整勘定	443,546	383,173
その他の包括利益累計額合計	512,602	687,509
少数株主持分	88,697	84,058
純資産合計	38,240,823	38,404,105
負債純資産合計	48,447,422	49,331,471

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	31,458,797	30,760,593
売上原価	16,616,111	15,799,813
売上総利益	14,842,685	14,960,779
販売費及び一般管理費	13,818,295	13,980,071
営業利益	1,024,389	980,708
営業外収益		
受取利息	59,874	48,149
受取配当金	50,310	50,527
設備賃貸料	782,561	671,791
協賛金収入	54	28,230
持分法による投資利益	88,221	30,481
雑収入	78,612	67,131
営業外収益合計	1,059,634	896,310
営業外費用		
支払利息	9,253	11,483
設備賃貸費用	842,907	758,196
雑支出	58,091	53,773
営業外費用合計	910,253	823,452
経常利益	1,173,770	1,053,566
特別利益		
固定資産売却益	33,532	45,915
関係会社株式売却益	-	146,298
新株予約権戻入益	115,542	-
その他	-	6,596
特別利益合計	149,074	198,810
特別損失		
固定資産売却損	-	48
固定資産除却損	49,572	64,552
減損損失	15,233	60,125
投資有価証券評価損	49,179	-
投資損失引当金繰入額	9,600	50,000
災害による損失	99,094	-
特別損失合計	222,679	174,726
税金等調整前四半期純利益	1,100,165	1,077,649
法人税、住民税及び事業税	416,038	463,248
法人税等調整額	68,303	40,097
法人税等合計	347,735	423,151
少数株主損益調整前四半期純利益	752,429	654,498
少数株主利益又は少数株主損失()	2,730	97
四半期純利益	749,699	654,595

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	752,429	654,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,021	236,159
為替換算調整勘定	24,261	35,112
持分法適用会社に対する持分相当額	738	28,661
その他の包括利益合計	151,544	172,384
四半期包括利益	903,974	482,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	900,337	479,688
少数株主に係る四半期包括利益	3,636	2,424

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,100,165	1,077,649
減価償却費	940,230	941,088
減損損失	15,233	60,125
持分法による投資損益(は益)	88,221	30,481
固定資産除売却損益(は益)	16,039	18,685
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,500	-
賞与引当金の増減額(は減少)	17,233	3,564
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	4,577
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,630	32,378
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,053	68,925
投資損失引当金の増減額(は減少)	9,600	50,000
受取利息及び受取配当金	110,184	98,676
支払利息	9,253	11,483
関係会社株式売却損益(は益)	-	146,298
売上債権の増減額(は増加)	52,504	282,348
たな卸資産の増減額(は増加)	458,416	773,845
仕入債務の増減額(は減少)	143,998	835,233
新株予約権戻入益	115,542	-
その他	304,828	191,333
小計	850,243	2,390,242
利息及び配当金の受取額	138,672	141,011
利息の支払額	9,908	8,959
法人税等の支払額	506,572	367,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,434	2,154,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	300,000	799,430
有価証券の償還による収入	1,070,252	600,804
有形固定資産の取得による支出	1,073,302	971,839
有形固定資産の売却による収入	110,693	139,492
無形固定資産の取得による支出	178,499	268,499
貸付けによる支出	185,880	590,797
貸付金の回収による収入	433,895	558,231
投資有価証券の取得による支出	2,248,953	2,121,030
投資有価証券の償還による収入	1,442,560	2,925,275
関係会社株式の売却による収入	-	60,000
定期預金の預入による支出	11,407	6,000
定期預金の払戻による収入	7,752	65,305
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	221,097
その他	473,802	108,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	459,085	296,264

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,017,680	178,884
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	54,998	60,000
自己株式の取得による支出	253	305
配当金の支払額	372,913	312,025
その他	72,783	79,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	918,628	272,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,519	8,063
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	898,759	1,593,514
現金及び現金同等物の期首残高	7,782,627	7,267,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,883,868	8,860,820

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)フレックス・モスは、平成24年9月27日に当社が保有していた全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。なお、平成24年9月30日をみなし売却日としているため、当第2四半期連結会計期間までの同社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

(ポイント引当金)

第1四半期連結会計期間より、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。ポイント制度に基づき付与したポイントの利用に備えるため、当第2四半期連結会計期間末において将来利用されると見込まれるポイントに対してその費用負担額をポイント引当金として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売促進費	1,450,902千円	1,600,687千円
運賃	1,500,217	1,408,754
貸倒引当金繰入額	13,664	4,974
ポイント引当金繰入額	-	4,577
諸給与金	4,436,260	4,538,753
賞与引当金繰入額	418,344	393,756
退職給付費用	148,755	165,234
家賃地代	1,733,141	1,771,722
減価償却費	468,689	518,767

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,148,053千円	4,753,777千円
有価証券	5,282,350	8,710,916
計	10,430,403	13,464,694
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	99,842	27,207
短期投資の有価証券(MMF等)以外	3,446,692	4,576,666
現金及び現金同等物	6,883,868	8,860,820

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	373,757	12	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	311,462	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	311,461	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	311,459	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスパー ガー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,384,904	1,769,769	304,123	31,458,797	-	31,458,797
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,030	839	391,740	460,610	460,610	-
計	29,452,935	1,770,608	695,863	31,919,407	460,610	31,458,797
セグメント利益又は損失()	1,953,540	138,616	34,249	1,849,172	824,783	1,024,389

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 824,783千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 828,481千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスパー ガー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,479,007	1,952,902	328,682	30,760,593	-	30,760,593
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,108	900	406,103	479,113	479,113	-
計	28,551,116	1,953,803	734,786	31,239,706	479,113	30,760,593
セグメント利益又は損失()	1,944,470	222,461	26,046	1,748,056	767,348	980,708

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 767,348千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 771,443千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来「モスパーガー事業」に含まれておりましたモスパーガー店舗以外の事業(そうざい製造事業、機内食販売等に係る物販事業、ネット通販事業)については事業領域毎の責任体制の明確化を目的に事業区分の見直しを行った事に伴い「その他飲食事業」に移行しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、事業区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円32銭	21円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	749,699	654,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	749,699	654,595
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,829	30,829
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....311,459千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社モスフードサービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 信田 力 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。